

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 井 晃 二

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉 田 裕 彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

過年度において当社の退職給付信託に拠出した株式にかかる税金計算において誤りが判明いたしましたので訂正致します。

その結果、当社が平成26年11月7日付で提出いたしました第83期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項も修正を行っております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行い、併せて修正後のXBRLデータ形式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表の記載内容については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,720	14,027	28,522
経常利益 (百万円)	404	283	1,027
四半期(当期)純利益 (百万円)	201	95	455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	320	201	645
純資産額 (百万円)	19,214	18,830	19,104
総資産額 (百万円)	44,630	45,277	45,780
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.87	1.82	8.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	34.1	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	883	576	2,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	497	443	1,094
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368	807	514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,592	8,529	9,205

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.08	2.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD.を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年に引き続き大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景とした円高の是正や株価の上昇により、先行きの景況感に明るさは見られるものの、中国経済の成長鈍化による減速感やウクライナ情勢など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では予想されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は軽微にとどまりましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、出足は鈍く厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等に対しては販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,027百万円と前年同期に比べ2.2%の増収となり、営業利益は458百万円（前年同期比3.7%減少）、経常利益は283百万円（前年同期比29.9%減少）となりました。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は95百万円（前年同期比52.8%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C 関連製品) 公共事業関連では、人手不足の影響や用地買収の遅れなどから、前年度発注物件の開始遅れが顕著で前年同期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。民間需要では、マンション向け需要は比較的堅調だったものの、プロジェクト物件の工事進捗に遅れが生じ、全体として前年同期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、自動車メーカーの国内生産が消費増税後の買い控えの影響を受けつつも、概ね堅調に推移しており、加えて日系メーカーの中国での生産拡大や好調な北米市場に支えられ、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。また、O A 関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、中国の経済成長が鈍化する中、O A 関連製品の生産・在庫調整の影響を受けましたが、新規販売先開拓に努め、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。ステンレス鋼線は、住宅関連向けで在庫調整の影響を受けたものの、生活関連向けが堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は7,046百万円と前年同期に比べ2.6%増加となり、セグメント利益は230百万円と前年同期に比べ58百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤーロープの国内需要は人手不足による公共事業の着工の遅れなどから伸び悩み、国内向けの販売は前年同期並みとなりました。輸出については円安を背景として、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は6,426百万円と前年同期に比べ7.4%増加となり、セグメント利益は336百万円と前年同期に比べ139百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

道路騒音防止関連製品は前年同期に比べ増加しましたが、吊構造用ケーブルでは、橋梁向け、建築向けとも売上金額は前年同期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルも前年同期に比べ減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は523百万円と前年同期に比べ37.2%減少となり、セグメント損益は132百万円の損失（前年同期は81百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ31百万円、23百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26,736百万円（前連結会計年度末は27,321百万円）となり、584百万円減少となりました。主に現金及び預金が675百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,540百万円（前連結会計年度末は18,459百万円）となり、81百万円増加となりました。主に投資有価証券が127百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、12,401百万円（前連結会計年度末は12,264百万円）となり、136百万円増加となりました。主に支払手形及び買掛金が146百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14,046百万円（前連結会計年度末は14,410百万円）となり、364百万円減少となりました。主に長期借入金金が640百万円減少、退職給付に係る負債が307百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,830百万円（前連結会計年度末は19,104百万円）となり、274百万円減少となりました。主に利益剰余金が347百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ63百万円減少し8,529百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が306百万円減少し、576百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が54百万円減少し、443百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が439百万円増加し、807百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は111百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,639	11.31
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,491	4.24
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,152	1.96
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,000	1.70
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	978	1.66
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	866	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	803	1.36
計		35,444	60.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,639,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,785,000	51,785	同上
単元未満株式	普通株式 274,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,785	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式737株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,639,000	-	6,639,000	11.31
計	-	6,639,000	-	6,639,000	11.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,206	8,531
受取手形及び売掛金	9,517	9,148
商品及び製品	3,649	3,721
仕掛品	2,306	2,480
原材料及び貯蔵品	1,699	1,811
繰延税金資産	311	315
その他	678	777
貸倒引当金	49	48
流動資産合計	27,321	26,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	4,014
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,362
工具、器具及び備品（純額）	143	137
土地	6,033	6,033
リース資産（純額）	82	78
建設仮勘定	142	105
有形固定資産合計	14,763	14,731
無形固定資産	225	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,500
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,093	1,214
その他	1,040	930
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	3,470	3,608
固定資産合計	18,459	18,540
資産合計	45,780	45,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,922
短期借入金	6,923	6,967
リース債務	32	32
未払費用	1,184	1,235
未払法人税等	491	161
賞与引当金	527	542
その他	329	538
流動負債合計	12,264	12,401
固定負債		
長期借入金	10,261	9,621
リース債務	64	60
役員退職慰労引当金	62	47
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	3,148	3,456
繰延税金負債	492	493
その他	372	357
固定負債合計	14,410	14,046
負債合計	26,675	26,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,783	2,436
自己株式	1,355	1,356
株主資本合計	15,845	15,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	121
為替換算調整勘定	120	118
退職給付に係る調整累計額	328	293
その他の包括利益累計額合計	118	53
少数株主持分	3,377	3,386
純資産合計	19,104	18,830
負債純資産合計	45,780	45,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,720	14,027
売上原価	10,993	11,281
売上総利益	2,726	2,745
販売費及び一般管理費	2,250	2,286
営業利益	475	458
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	11	14
負ののれん償却額	30	-
固定資産賃貸料	24	23
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	7	16
営業外収益合計	103	79
営業外費用		
支払利息	92	85
持分法による投資損失	12	67
その他	70	100
営業外費用合計	175	254
経常利益	404	283
税金等調整前四半期純利益	404	283
法人税、住民税及び事業税	141	149
法人税等調整額	28	6
法人税等合計	169	142
少数株主損益調整前四半期純利益	234	140
少数株主利益	33	45
四半期純利益	201	95

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	-	35
持分法適用会社に対する持分相当額	51	5
その他の包括利益合計	85	60
四半期包括利益	320	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	155
少数株主に係る四半期包括利益	37	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404	283
減価償却費	486	490
のれん償却額	30	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	-
賞与引当金の増減額(は減少)	0	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	41
受取利息及び受取配当金	34	37
支払利息	92	85
持分法による投資損益(は益)	12	67
売上債権の増減額(は増加)	826	368
たな卸資産の増減額(は増加)	434	357
仕入債務の増減額(は減少)	87	146
未払費用の増減額(は減少)	3	54
その他	116	58
小計	1,184	1,099
利息及び配当金の受取額	34	36
利息の支払額	93	87
法人税等の支払額	242	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	883	576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	487	278
無形固定資産の取得による支出	8	4
投資有価証券の取得による支出	0	150
関係会社株式の取得による支出	16	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	15	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,600	7,887
短期借入金の返済による支出	7,600	7,900
長期借入れによる収入	760	200
長期借入金の返済による支出	934	783
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	155	155
少数株主への配当金の支払額	24	37
その他	13	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	368	807
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	675
現金及び現金同等物の期首残高	8,573	9,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,592	8,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
神鋼新鋼線(佛山)有限公司	374百万円	449百万円

(注)上記の債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	638百万円	662百万円
運搬費	488百万円	502百万円
賞与引当金繰入額	80百万円	94百万円
退職給付費用	41百万円	51百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,594百万円	8,531百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	8,592百万円	8,529百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 8 日 取締役会	普通株式	104	2	平成25年 9 月30日	平成25年12月 9 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月 6 日 取締役会	普通株式	104	2	平成26年 9 月30日	平成26年12月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,871	5,984	833	13,688	31	13,720	-	13,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	103	0	459	-	459	459	-
計	7,226	6,088	834	14,148	31	14,179	459	13,720
セグメント利益	172	197	81	452	23	475	-	475

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,046	6,426	523	13,996	31	14,027	-	14,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	115	29	519	-	519	519	-
計	7,420	6,541	552	14,515	31	14,546	519	14,027
セグメント損益	230	336	132	434	23	458	-	458

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円87銭	1円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	201	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	201	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,077	52,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第83期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	104百万円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。